

聖書の経済政策と資本主義

南野浩則

はじめに

私たちは資本主義体制に生きている。資本主義は近代ヨーロッパで開始した特殊な経済システムであり、現在に至るまで世界レベルで発展し続けている¹。その矛盾について社会問題の観点から長く指摘され²、また近年では資本主義がもたらす環境問題について議論されている³。キリスト教会はそのような資本主義体制の中で宣教をするように迫られているという意味で、教会は資本主義について知り、分析しなければならない。しかし、教会は資本主義を経済の課題として議論することはあまり多くはない。むしろ、倫理性の課題として取り上げる傾向にある⁴。一方、聖書は富や貧困について言及し⁵、古代のルールに沿って経済政策を述べている。宣教という使命を考慮すれば、聖書が示す経済的な視点から教会が現代の経済について発言することが求められる。本論では、聖書の経済政策を検討し、資本主義の文脈における可能性について考える。

I 資本主義について

¹ 柄谷行人『世界史の構造』（岩波書店、2015年）288-331頁

² 的場昭弘『マルクスとともに資本主義の終わりを考える』（亜紀書房、2014年）

³ ナオミ・クライン『これがすべてを変える 資本主義 vs 気候変動（上）（下）』（幾島幸子、荒井雅子訳（岩波書店、2017年） 斎藤幸平『人新世の「資本論」』（集英社、2020年）いずれも環境問題の原因を資本主義に求めている。

⁴ J.J. フラウフアント『市場倫理とキリスト教倫理』関谷登訳（教文館、2014年）

⁵ ロナルド・J・サイダー『飢えの時代と富むキリスト者』御立英史訳（聖文舎、1989年）45-82頁

1. 資本主義の定義

(1) 商品の定義

資本主義の定義として「人間関係が商品経済によって一元的に編成される社会システムである⁶」を採用したい。この定義によれば、資本主義は社会における単に経済的な側面に関わっているだけではなく、むしろ社会全般の課題であることが言える。社会は人々のつながりによって形成されるが、その核にあるのは商品であり、しかもその商品に基づく経済システムが排他的に唯一の社会関係を形成している、とされている。人格関係は資本主義の基礎には置かれない。商品とは、ある人が本来獲得したいモノやサービスを得るために自らが提供するモノやサービスである。その人は自分が持っている商品を他者が提供する商品と交換して、必要としているモノやサービスを得る。この交換はモノやサービスの提供と貨幣（商品の一つ）によって成り立っている。例えば、母親が子どもに昼食としてハンバーガーを準備して、子どもはそれを食べたとしよう。ここには交換がなく、このハンバーガーは商品ではない。一方、ハンバーガーショップがまったく同じ材質でまったく同じ製造方法でまったく同じハンバーガーを作ったとしよう。しかし、このハンバーガーはショップの従業員が食べるためのものではなく、消費者に売って経済的な果実（貨幣）を獲得するためである。ハンバーガーは交換されて、ショップは本来必要としているお金を得る。このハンバーガーは商品である。商品としての性格は、そのモノの材質や属性ではなく、そのモノの社会的な位置付けに依存している。ハンバーガーだけを観察していても、それが商品かどうかは解らない。

商品には、使用価値と交換価値という2つの性質を見ることができる。使用価値とは、その商品の有用性である⁷。ハンバーガーはおいしく食べられるものでなければならない。交換価値とは「ある一種類の使用価値が他の種類の使用価値と交換される量的関係⁸」と定義される。異種の商品が同じ価値で交換されるのである。もちろん、商品は古代から存在し、共同体の間で交換されていた。

⁶ 青木孝平『コミュニタリアニズム 家族・私的所有・国家の社会哲学』（社会評論社、2002年）211頁

⁷ 熊野純彦『マルクス 資本論の哲学』（岩波書店、2018年）8頁

⁸ 熊野、13頁

しかし、資本主義社会の発生まで商品の交換が社会を支配することはなかったのである。

(2) 貨幣の役割

商品の交換において貨幣が重要な役割を果たす。すでに指摘したように、貨幣も商品の一つであり、その存在は資本主義の前提となる。貨幣には次のような機能を果たす⁹。a. 価値の尺度 b. 流通の手段 c. 貯蓄の手段 d. 支払の手段である。ここでは価値の尺度に関する課題を短く考えてみる。商品の価値は他の商品との関係の中で「偶然」かつ「恣意的」に決まる¹⁰。しかし、貨幣が使用されることで、貨幣が示す金額がその商品の価値と人々は考えるようになる。そこで、商品に先立って貨幣がその商品の価値を決めているかのように人々が錯覚するようになる。本来の商品の価値決定のあり方(商品の交換)を隠し、貨幣が示す価値尺度が決定的な意味を持つかのように貨幣が機能することを物心性と呼んでいる¹¹。もともと互いに違った使用価値を持つモノに交換価値を認めること自体が貨幣のイデオロギーではある。後述するように、この物心性は人間だけが提供できる労働力(働く能力)という商品にも適用される。そして、物心性は人間を使用価値として扱う幻想を生み出し、人間をモノとして見なすことに何ら問題を感じさせない価値観を創出する。

(3) 資本の性格

資本主義という言葉は当然のように使われているが、そもそも資本とは何なのか、この点を考えてみたい。もう一度、商品について見てみたい。ある大工が椅子を作ったが、それは自身が座るためではなく、米5kgを獲得するために、

⁹ 宇野弘蔵『経済原論』(岩波書店、1964年) 29-38頁

¹⁰ 互いに異なる使用価値を持つモノやサービスが等価で交換される根拠としては通常、その商品に対して投下された労働時間に求められている。岡崎次郎『資本論入門』(大月書店、1976年) 40-41頁。しかし、柄谷行人は商品の流通過程に注目し、共同体間の商品の交換そのものに等価交換の根拠を求めている。柄谷行人『マルクスその可能性の中心』(講談社、1990年) 50-60頁

¹¹ 物心性の議論については、ミヒャエル・ハインリッヒ『「資本論」の読み方 21世紀のマルクス入門』明石英人他訳(堀之内出版、2014年) 91-102頁

その椅子を交換しようとしているでしょう。この椅子は商品である。そこで椅子を売って貨幣を獲得し、その貨幣を米 5 kg と交換しようとする。そして、椅子を 5,000 円で売却し、米 5 kg をやはり 5,000 円で購入できたでしょう。すると、商品の流れは次のようになる。商品 A (椅子) ⇒ 貨幣 (5,000 円) ⇒ 商品 B (米 5 kg) 大工は本来求めている米を獲得し、この商品の流れは完結する。

一方、見方を変えて、この商品の流れを貨幣から始めることが可能である。貨幣⇒商品 A では、商品 A を消費して終わるが、これを延長して、貨幣⇒商品 A⇒貨幣 という図式が描ける。貨幣から始めて貨幣に至り、両辺は同じ貨幣である。商品 A から始まり商品 B で終わるとするならば、商品 B の獲得とする意味は解りやすい。貨幣を獲得して同じ貨幣を得るとするならば、それだけでは意味がない。貨幣⇒商品 A ⇒貨幣 の交換過程を意味あるものにするには、最初の貨幣から最後の貨幣が増えていなければならない。商品 A を貨幣で購入し、その値段よりも高く商品 A を売却することである。そうでなければ、この商品の流れは徒労に終わる。貨幣が減っていれば、まったくの無意味となる。この貨幣から始まる商品の連鎖を続けていくことが可能である。貨幣⇒商品 A ⇒貨幣⇒商品 B ⇒貨幣⇒…… 商品の購入と売却を繰り返して貨幣を増やしていく。貨幣を始点としてその貨幣を増殖させていく運動の過程が資本と呼ばれ¹²、その運動のために使用される価値の総量も資本とされる¹³。そして増殖した富（最初の貨幣とその後の貨幣の差額）は剰余価値と呼ばれる¹⁴。

この運動は自動的に行われるわけではない。貨幣を増殖させようとする者（資本家）は一人ではなく、多数の者が加わる。そこでは、商品を交換する空間である市場を舞台に競争が始まる。ある者たちは増殖に成功するであろうが、ある者たちは失敗して市場から撤退して貧困化する。資本家たちは競争において生き残るために、ただ貨幣を増やすこと自体を目的にしてしまう。つまり、資

¹² デヴィッド・ハーヴェイ『〈資本論〉入門』森田成也、中村好孝訳（作品社、2011 年）139 頁

¹³ ハイน์リッヒ、110 頁

¹⁴ 熊野、71-72 頁

本の目的は無定見な自己増殖そのものとなる¹⁵。そして社会そのものも、成長¹⁶と呼ばれる目標のない自己増殖に基づいて成立する。

剰余価値を生み出す資本としては、3つの形態が考えられている¹⁷。a. 商業資本（商品を購入し、それを売却して、その差額から剰余価値を取得する） b. 金融資本（資金を貸し、その利息を剰余価値として取得する） c. 産業資本（商品を生産し、その売却代金から剰余価値を取得する）である。古代から商業資本と金融資本は存在していたが、産業資本の登場によって近代資本主義は開始し、全世界的に資本主義は拡大していった。

（4）労働力の商品化

そのような意味で資本主義を考えるのに、とくに産業資本を取り上げる必要がある。商品の生産によって価値が発生するメカニズムについては、経済学は人間の労働に根拠を求めてきた¹⁸。中世までの経済体制と資本主義体制とを分ける大きな特徴として、資本主義では労働力が商品化されている事実がある¹⁹。労働力とは、人間の労働する能力である。もちろん、古代から中世に通じて労働力は提供されて、物資を生産していた。例えば、奴隷は労働を強いられたのである。しかし、奴隷は人間そのものが商品であり、その労働力が商品となることはなかった。労働力が商品化するのは、自由人の存在が前提である²⁰。産業資本は商品を生産するのに労働者を必要としたが、多くの人々は封建制度に基づく共同体（地域の村など）や土地に縛られ、工場で働くことはで

¹⁵ ハインリッヒ、111頁-112頁、斎藤幸平『ゼロからの「資本論」』（NHK出版、2023年）60-62頁

¹⁶ 成長については、丸山俊一『欲望の資本主義 ルールが変わる時』（東洋経済新聞社、2017年）で詳細に議論されている。

¹⁷ 宇野、49-51頁 資本の目的は剰余価値の獲得であるので、その手段は問わない。同じ資本が商業と商品の生産を営むことがある。また、利益の増大化のためには資本は自然をも利用し、自然環境の破壊も厭わないようになる。

¹⁸ ハーヴェイ、168-196頁 柄谷『マルクスその可能性の中心』67頁-85頁 労働を通じての価値創出の議論は複雑かつ重要あるが、本論では詳細は省略する。

¹⁹ 柄谷『マルクスその可能性の中心』83頁

²⁰ ハインリッヒ、115-117頁

きない²¹。そこで資本は共同体を破壊し、そこに住む人々を共同体の束縛から解放して、人々は自由を獲得する。しかし、この解放・自由は人々が土地や農具などの生産手段を失うことを意味した。人々は自らで生産して生きていくことができなくなり、工場などで労働者として働くことになる。労働者は生活のための賃金を獲得するために、自らの労働力を提供して賃金（貨幣）と交換する。この交換に労働力の商品化を見ることができる。賃金は労働の対価ではなく、労働力の売却代金としての性格を有することになる。加えて、労働力は協業や分業によって生産性の向上が図られ、剰余価値の増大に貢献していくことになる²²。

このような労働力の商品化は、人間の社会関係に影響を与えるようになる。人間を取り巻く関係は多様であり、複雑である。家庭、職場、学校、地域共同体など一人の人間はさまざまな関係性を持ち、その多様性は人間の尊厳を守る大切な要素の一つである。しかし、労働力が商品化されると、労働力の優劣によってその人の「価値」が計られることになる。効率的な労働力のある人間に高い「価値」が認められ、そうでない人間（年齢、身体状況などの理由で働くことが困難な人）には低い「価値」しか認められない。人格も労働力に組み入れられ、労働力の主体者である人間は生産に振り回される事態を生む。それは、人々を個に解体し、多様な人間の結びつきを消滅させていくことになる²³。ここに資本主義をめぐる人間疎外の課題の根本が存在する²⁴。

2. 資本主義の影響

(1) 近代的な概念の形成

²¹ 労働力の商品化にいたる過程のシナリオについては、的場昭弘『大学生に語る資本主義の200年』（祥伝社、2015年）、152-153頁

²² 柄谷『マルクスその可能性の中心』75-79頁　しかも、分業などの方策は、労働者（人間）から労働の意義を奪ってしまう結果を生みかねない。斎藤『ゼロからの「資本論」』105頁-112頁

²³ 青木孝平『コミュニタリアン・マルクス 資本主義批判の方向転換』（社会評論社、2008年）163頁

²⁴ 人間疎外の克服は重要な課題であり、教会が示す福音はその可能性を提供する。一方、資本主義の課題は環境問題を含むなど、その次元はより拡大しており、人間疎外の問題に閉じ込めることはできない。

資本主義はきわめて近代的な社会現象である。むしろ、近代は資本主義から定義されてもおかしくはない。中世までとは違った社会的な概念が、近代において発生してきた。まず、その根本となる個人について考えてみよう。もちろん、古代から人間は個人として存在はしてきたが、個人を社会の最小単位としては考えられなかった。人々は共同体に属し、その属性によってアイデンティティを形成した。近代主義は社会的な負荷からまったく自由な個人を前提として社会関係を描き、そこから自由や平等といった概念を生み出していった²⁵。しかし、そのような個人の存在は現実的ではなく、資本主義が個人主義や自由、平等の前提となったとする考えがある²⁶。つまり、資本主義を成立・維持するために必要とされた近代的な諸概念が生み出されたという見方である。産業資本は労働者を必要としたが、それは伝統的な共同体を離れた個人でなければならない。そのためには個人主義の概念が必要である。また、その個人は自由な意志に基づいて労働力を売却できることも求められる。そのために社会的な自由が保証される。また、自由な労働力を獲得するためには、資本家は法的に労働者と平等の関係を必要とする。労働者は奴隷ではない。契約の自由のためには平等関係は不可欠である。もちろん、社会的概念は一つの要因で生まれるわけではない。しかし、近代の諸概念に資本主義が自らの生き残りのために果たしている役割は見逃せない。実際、資本主義のもう一つの前提は私的所有であるが、近代憲法は私的所有権を保証している²⁷。

(2) 経済的な成長

a. 運動の視点

資本主義という社会システムにおいて、経済成長はその存続に不可避であ

²⁵ ロックやルソーなどの社会契約説の前提となる啓蒙主義的な人間観を指している。このような個人から開始する近代的な人間観は神学にも多大な影響を与えており、聖書が示す共同体の重要性との関係について議論できる余地がある。

²⁶ 青木『コミュニタリアン・マルクス』156-166 頁

²⁷ 日本国憲法 29 条は財産権を保証することで私的所有を守っている。樋口陽一『憲法』(創文社、1992 年) 255-257 頁 私的所有の保証は、資本が政治に対する最低限の要求と言える。

る。資本は貨幣増殖の運動だからである²⁸。その運動が意味するところは、貨幣、生産手段、労働力、生産された商品、各々が回転し続けることである。何かの理由でこの回転が停止することがある（不況、災害など）。それは貨幣の増殖を止める行為で、回転が止まった資本は市場から撤退するのを余儀なくされる。資本は運動を継続し、その運動は成長という形で現われてくる。

b. 市場の視点

資本家は自らの経済的な財を増やすが、他の誰にも頼ることはできない。商品を売買する市場においては、誰がどのような商品を、どのような価格で、どのような戦略で売ろうとしているのか、あるいは買い手の必要や購買力などの状況は何なのか、これら市場に関わる要素を誰も把握できておらず、個々の資本家は様々な工夫をもって生き残っていかなければならない。これまで市場で売っていた商品が次の瞬間に売れるかどうかは分からないのである。そこで、資本家は次の利益を得るために、自らの事業を拡大発展させていく必要に迫られる²⁹。そうでなければ資本は競争に敗れて（企業倒産など）、市場から撤退を余儀なくされる。

c. 技術革新の視点

資本主義には必ず技術革新がともなう。実は、資本家は他の競争相手よりも多くの利益を上げるために、新たな商品を開発しなければならない。また、技術革新によってもたらされる生産性の高い機械の導入が求められる。競争相手と同じコストの同じ商品を売っても価格を下げる競争になり、利益率は下がる。そこで技術革新によって新たな商品を開発し、同時に技術革新に基づいて生産性を上げて商品開発のコストを下げる。コストの低い新たな商品が市場に投入されると、他の資本家はこの新しい商品を売ることができないので、高い価格設定が可能となる（あるいは価格の値下げ競争に巻き込まれなくて済む）。

²⁸ 斎藤『ゼロからの「資本論」』59-60 頁

²⁹ 市場は自由を確保することが建前となっている。それは、資本が利己的に利益を求めることを容認し、カルテルなどを結ぶことで資本の生き残りを図ることは自由競争の妨害として禁止される。

生産性の向上によるコスト下げと相まって、資本家は技術革新によって高い利益率を確保できるようになる（特別剰余価値³⁰）。しかし、時間が経過すれば、他の資本家たちも同じ技術革新によって同レベルの商品を市場に投入するようになり、価格は下がる。そこで、資本家はさらに技術革新を進め、新たな商品を開発する。高い利益率を得るために資本主義は技術革新を求め続ける。技術革新は人々の生活の向上を目指しているのではなく、資本による利益確保のために行われる。

（３）資本主義の成長の結果

a. 利益率の低下

資本主義が展開していく中でその利潤率が下がるという矛盾を抱えている³¹。その理由は様々に考えられているが、その一つとして生産性の向上によって労働が生み出す価値が目減りして剰余価値が生み出しにくくなるという傾向がある。また、所得配分の不平等や貨幣退蔵による資金不足解消のための金利低下政策も利潤率低下の原因とも考えられる。一方、技術革新にも物理的限界がつきまとい、利潤率の上昇の契機をもたらしなくなる。経済成長は自らの成長を鈍化させ、資本主義を危機に陥れる。

b. 恐慌、不景気

資本の拡大とともに労働力が必要とされるが、それは賃金の上昇を生み出し、利潤率は下がる。同時に、資本は拡大とともに購買力以上の生産をし、結果として商品は売れなくなる。運動としての資本は停止し、資本家は利益を得ることができずに倒産し、多くの失業者を出す。かつては、恐慌とそれともなう不景気は資本主義の危機と考えられていた。実際、恐慌・不景気を改善するために政府の財政支出が行われるようになり（ケインズ理論）、恐慌・不景気の予防として中央銀行の金融政策が行われるようになった。しかし最近では、恐慌は資本主義の成長をリセットさせる（失業にともなう賃金下降にともなう利潤率の上昇）ために必要な出来事であり、資本主義の継続のために不可欠で

³⁰ 宇野、165 頁

³¹ 利益率低下傾向の解説と批判的な論考について、ハインリッヒ、175-190 頁

あると考えられている³²。

c. 市場の拡大・植民地政策・グローバリゼーション

資本主義の成長にともなう利益率低下に対して、新たな市場を開拓するという方策が行われる。資本主義という社会システムが実現していない地域に市場と原材料・エネルギーの供給とを求め利益率を確保しようとする。資本主義はヨーロッパで始まった地域性のある経済・社会システムであるが、市場の拡大によって他の地域に拡大してきた。それは他地域の植民地化を意味していた³³。しかしこの地理的拡大政策も矛盾に突き当たる。植民地化される地域は徐々に貨幣経済が発達し、資本主義化されていき、市場としての利益率は下がっていく。そうなると次の植民地が必要となるが、地理的な意味でそれも限界がある。第二次大戦後、ヨーロッパの植民地政策はそのコストパフォーマンスの低下によって終わると同時に、アジア・アフリカ地域の経済的市場の意義は継続した。しかし、各地域が資本主義化されていく中で、地理的拡大によって資本主義の矛盾の解決はできない時代になった³⁴。

一方で、資本は国境を超えて拡大し、国家を凌駕するに至っている。かつて資本は国家の枠内にとどまり、国家への援助要請も国家の論理の枠組み（国家主権の絶対性）を超えることはなかった。それは国家に比べて個々の資本の経済的実力が劣っていたからである。しかし現在では、資本は自らの論理を国家の枠組みを超えて押し付けるようになっている（グローバリゼーション）³⁵。これは単に国境を越えて資本が自由に行き来するという意味だけではない。国家行政には福祉・医療・教育・安全の維持などの役割があるが、そのような役割さえも資本の論理に屈することがあることを意味している³⁶。

³² ハインリッヒ、215 頁

³³ 的場『マルクスを再読する』16-17 頁

³⁴ 第二次世界大戦後、アジア・アフリカ諸国が植民地から独立したのは、民族主義など政治的な理由は大きいが、植民地支配のコストが収奪に見合わなくなり、欧米諸国の宗主国が植民地を手放したことも理由となる。

³⁵ グローバリゼーションの例が、的場昭弘『マルクスとともに資本主義の終わりを考える』（亜紀書房、2014 年）18-44 頁に挙げられている。

³⁶ 中野剛志『TPP 亡国論』（集英社、2011 年）